

統計調査ニュース

令和6年(2024年)8月

No.453



国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) -優れた特徴をもつ研修所

国連アジア太平洋統計研修所長

Ms. Shailja Sharma (シャイルジャ・シャーマ)

SIAPは、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の地域研修機関として1970年に東京に設立され、開発途上国の政府統計職員を対象に、統計に関する実務的研修を実施しています。現在は千葉市幕張地区に所在し、日本は、総務省を通じて財政面、運営面で多大な支援と協力をを行い、SIAP支援の中心的な役割を果たしてくれています。

日本を始め、ESCAP加盟国の支援及び他の国際機関や地域機関等との協力により、SIAPは、開発途上国における統計・データの作成等における能力向上に貢献し、加盟国が持続可能な開発目標 (SDGs) の目標を達成できるよう支援しています。「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念に基づき、アジア太平洋地域を主に、時にはそれ以外の地域も対象に研修を実施しています。これまで3万人以上の統計職員が研修を受講し、この中から各国統計部局の幹部職員も多く輩出しています。

現在、SIAPは、日本国内及び海外において、様々な専門的テーマに関する短期コースと国際協力機構 (JICA) との協力による3か月の長期コースを実施しています。このうち長期のコースでは、研修の一環として日本の都道府県を訪問

し、統計業務における国と地方の緊密な連携のほか、その豊かな歴史と伝統文化についても学びます。

SIAPは、現在、主に4つの分野で統計研修を実施しています。

1. 環境と気候変動
2. 社会セクター
3. 経済統計

4. ビッグデータ、機械学習、人工知能、統計リーダーシップ、統計リテラシー、国家品質保証フレームワークなど

以前は対面研修をメインに実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限を受けたことをきっかけに、新しいeラーニングコースを設けるなど、オンライン研修の実施も重視しています。

統計データはSDGs目標を達成するために必要不可欠な要素であり、加盟各国間の格差を解消し、SDGs目標の管理とエビデンスに基づく政策の実現を支援するため、SIAPの役割は今後ますます重要になると考えており、SIAPは今後も質の高い研修コースを提供していきます。

目次

国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) - 優れた特徴をもつ研修所 … 1	国連アジア太平洋統計研修所「持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて … 4
令和7年国勢調査 調査区設定の概要 … 2	NEW EDUCATION EXPO 2024に出展しました! ／令和6年9月24日(火)開講「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集中 … 5
日本人口学会 (第76回) 大会に参加して … 3	

令和7年国勢調査 調査区設定の概要

令和7年国勢調査の実施に当たり、本年10月1日を設定日として調査区を設定しますので、その概要を紹介します。

【調査区設定のポイント】

国勢調査では、全国を約100万の調査区に分け、それぞれの調査区を担当する調査員の選考・配置を行います。また、国勢調査を実施する際には、インターネット回答や郵送回答の状況を把握する単位として調査区が用いられるなど、調査員の負担軽減や世帯の把握漏れなどを防ぐために重要な役割を果たしています。さらに、調査区は各種統計調査の標本設計や実施のための地域単位として用いられるほか、調査区を構成する基本単位区は集計上の最小の地域単位として用いられるなど、きめ細やかな行政施策を行うための基礎資料を得る際の基本的な地域単位として有効に利用されています。

◇ 調査区設定の目的

国勢調査の調査区は、国勢調査員一人ひとりの調査担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確に実施するとともに、調査結果の集計や各種統計調査を実施するための基礎資料を得ることを目的として設定します。

◇ 調査区の設定日及び法的根拠

令和7年国勢調査の調査区は、令和6年10月1日現在で、市町村（東京都特別区及び政令指定都市の行政区を含む。）ごとに、その区域の全域について設定します。

調査区の設定後、令和7年国勢調査の調査日である令和7年10月1日までの間に都市開発などにより調査区を修正する必要がある場合には、必要な修正を行います。

調査区の設定は、国勢調査令（昭和55年政令第98号）及び国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）に基づいて行います。

◇ 調査区の利用

- 調査区は、国勢調査の調査事務の単位として用いられ、国勢調査員の調査担当区域を明確にし、各世帯への調査票の配布・収集などの際の重複・脱漏を防ぐことで、正確な国勢調査を実施することができます。
- 調査区は、国勢調査の集計のための調査票の整理、集計事務等の地域単位、結果集計の基礎単位として用いられています。
- 調査区は、ほぼ均等な世帯規模（1調査区おおむね50世帯）となるように設定しており、国勢調査以外にも、国・都道府県・市区町村や各種調査研究機関などが行う様々な統計調査や世論調査の調査区域や抽出単位として、幅広く利用されています。

◇ 調査区の設定方法

- 調査区は、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に規定する街区又は街区に準じた区域を基に、恒久的な地域単位として区画した「基本単位区」を単位として設定します。
- 調査区は、一般調査区、特別調査区及び水面調査区の別に設定します。
 - 一般調査区は、特別調査区及び水面調査区以外の区域について、1調査区内の世帯数がおおむね50世帯になるように設定します。
 - 特別調査区は、次の区域について設定します。
 - ① 常住者がいない区域又は著しく少ない区域
 - ② 病院、社会施設、自衛隊などの特別な施設のある区域
 - ③ おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮などのある区域
 - 水面調査区は、次の区域について設定します。
 - ① 港湾法（昭和25年法律第218号）に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾の港湾区域
 - ② 地方港湾の港湾区域又は漁港の水域で水上生活者のいる区域
 - ③ 河川（運河を含む。）の河口及びその周辺水域で水上生活者のいる区域

◇ 調査区関係書類の作成

- 調査区地図

基本単位区と調査区の位置、境界及び調査区を識別するための調査区番号などを示した「調査区地図」を作成します。
- 調査区一覧表

基本単位区又は調査区ごとの世帯・人口概数、所在地、地域特性などを表した「調査区一覧表」を作成します。



これからも、令和7年国勢調査について紹介していきます。

日本人口学会(第76回)大会に参加して

令和6年6月8日(土)から9日(日)にかけて、中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)において、日本人口学会第76回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された70年以上の歴史をもつ学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、機関誌の刊行や日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、チュートリアルセミナー1件、企画セッション3件、シンポジウム1件及び自由論題14件が開催され、全国の大学、研究機関及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題B-1「理論と方法」において、北原国勢統計課係長から、「国勢調査におけるCANCEISによる不詳補完値の試算」の発表を行いました。

なお、大会の構成は以下のとおりです。

○ チュートリアルセミナー

第8回「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー」(大会前日の6月7日(金)に開催)

○ 企画セッション1

「女性の教育とキャリア」

○ 企画セッション2

「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」

○ 企画セッション3

「人間の未来」

○ シンポジウム

「日本におけるマルサス受容と人口論の形成」

○ 自由論題

A-1 : 「労働と格差1」 B-1 : 「理論と方法」

A-2 : 「労働と格差2」 B-2 : 「結婚と性」

C-1 : 「出生1」 D-1 : 「家族・世帯」

C-2 : 「出生2」

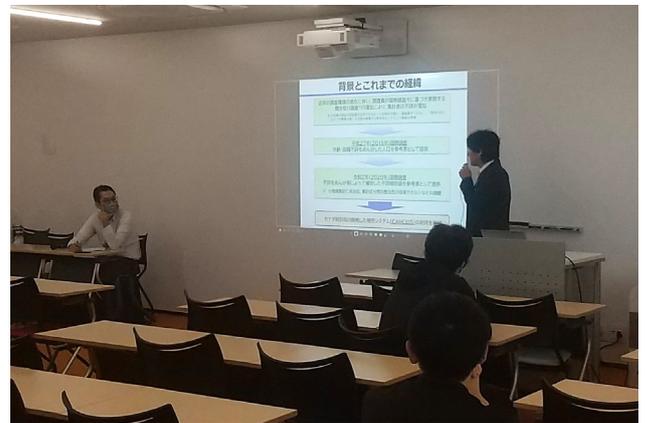
C-3 : 「歴史」

E-1 : 「人口移動」 F-1 : 「死亡」

E-2 : 「地域」 F-2 : 「途上国」

G-1 : 「東アジア1」

G-2 : 「東アジア2」



発表の様子



会場にて(中央大学)

「統計研究彙報(第82号)」論文募集の御案内

現在、統計研究研修所では令和7年3月刊行予定の「統計研究彙報」に掲載する論文を募集しております。詳細につきましては、以下のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-bo.html>

国連アジア太平洋統計研修所 「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための 公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の補助機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年に日本国政府と国際連合との間の協定に基づいて設立されて以来、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約3.4万人を養成してきました。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修は、主に①日本で実施する対面研修、②海外に講師を派遣して行う研修、③オンライン研修の3つがあります。

令和5年度は、対面での研修を20コース、オンラインでの研修を20コースと合計40コースを実施し、3,163人が研修を修了しています。

令和6年度は、4月～6月に「国内避難民、難民、無国籍者統計に関する研修」や「公的統計作成のための自動化プロセスに関する研修」を開催しました。

研修コースについては、各府省統計部局及び地方公共団体からも、日本人研修員の参加が期待されており、令和6年に実施されたコースには、総務省、内閣府などの職員も参加しています。



▲ 研修の様子 (令和5年度)

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

このコースは、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で開催しており、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs^(*))」に不可欠な公的統計の整備・充実を図る見地から、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査及び指標の設計・解釈・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計の作成・解釈・普及の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。

(※) 2015年9月に国連で採択された、2016年から2030年までの国際的な開発目標で、17のゴール・169のターゲットから構成される。

令和6年度の本研修コースの日程及び参加予定国は以下のとおりです。

開催機関: 令和6年8月19日(月)～11月29日(金)
参加国: エジプト、フィジー、ラオス、マレーシア、モーリシャス、パプアニューギニア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、タンザニア
 8か国から9名の研修員が参加予定

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの現地研修について

本研修コースでは、日本における統計調査の学習の一環として、地方自治体(都道府県)における家計調査業務を中心とした業務の実施状況等を学ぶことにより、講義等で学んだ研修内容をより具体的に理解し、自国の統計業務の改善に反映させるため、現地研修を実施しています。

令和6年度は、令和6年11月13日(水)～15日(金)の3日間にわたり、和歌山県において、県の協力の下、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての講義、家計調査世帯への訪問等を行う予定です。



▲ 家計調査世帯への訪問 (令和5年度)

これまでに実施した現地研修について、研修生からは、次の感想が届いています。

【研修生の感想】

- ・ 実際に調査区に行き、調査員や家計調査世帯から直接お話を伺うことができ、貴重な機会になった。
- ・ 若い世代に統計を慣れ親しんでもらうための取組等県独自の取組を知ることができ大変参考になった。
- ・ 国レベルだけでなく、地方レベルでの統計制度について学ぶことができ有意義だった。

NEW EDUCATION EXPO 2024に出展しました!

総務省統計局及び(独)統計センターは、令和6年6月6日(木)～8日(土)に東京ファッションタウン及び6月14日(金)、15日(土)に大阪マーチャンドイズマートで開催された「NEW EDUCATION EXPO 2024」にブースを出展し、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」等の普及を促進するため、広報活動を行いました。

本イベントは、未来の教育を考える場として教育関係者に向けたセミナー及び展示会を実施し、実際の教育現場に活用されるための事例等を紹介、又は情報発信することを目的として、毎年度開催されています。教育機関に関連する民間企業等から多数の出展があり、非常に多くの来場者(東京:8,031名、大阪:5,006



↑ 東京会場の模様

名)を迎えました。

ブース内では、主な来場者である小・中・高・大学の教職員、事務システム担当者に対して、パソコンやタブレット端末を用いて、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」や「地図で見る統計(jSTAT MAP)」の機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、昨年度に作成したプロモーション動画や広報動画の放映、「e-Stat」及び「jSTAT MAP」の広報用リーフレットやシナリオベースに操作方法を案内した活用マニュアル等の配布等を行いました。

今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」を始めとした統計データの利活用を積極的に推進していきます。



↑ 大阪会場の模様

令和6年9月24日(火)開講 「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集中



統計局は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス演習」を令和6年9月24日(火)に開講します。

本講座では、社会人や大学生に向けて、ビジネス上での分析事例を中心に、実践的なデータ分析(統計分析)の手法を、演習を交えて学習します。

- 開講期間 令和6年9月24日(火)～12月3日(火) 予定
- 学習時間 1回10分程度×5～7回程度(1週間)×5週
これとは別に補講・演習を実施(10分程度×11回)
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 菅由紀子氏(株式会社Rejou代表取締役)ほか

どなたでも受講登録が可能(登録料及び受講料無料)ですので、是非、御活用ください。

(注) 本講座は、令和5年10月に実施した講座を再び開講するものです。

「社会人のためのデータサイエンス演習」講座内容

週	各週のテーマ	内容
1	データサイエンスとは	データ分析に基づく問題解決プロセスを紹介
2	分析の概念と事例	記述統計によるデータの把握と比較の方法を学ぶ
3	分析の具体的手法	2変数の関係や時系列データの解釈について学ぶ
4	ビジネスにおける予測と分析結果の報告	予測、評価、分析結果の報告と解釈について学ぶ
5	ビジネスでデータサイエンスを実現するために	ビジネスや組織における活用ポイントを解説
補講・演習		Excelや統計解析ソフトRを使って実際に演習

「社会人のためのデータサイエンス演習」
受講登録はこちらから

<https://gacco.org/stat-japan2/>



最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)									万人	%	円
実数	2024.	2	124105	6728	2.6	281,087	97.4	32.3	279,868	465,712	106.9	106.7	
		3	P 12397	6726	2.6	302,060	101.7	P 40.0	318,713	419,572	107.2	107.1	
		4	P 12400	6750	2.6	295,709	100.8	P 32.8	313,300	453,011	107.7	107.0	
		5	P 12393	6766	2.6	297,162	104.4	P 32.5	290,328	376,084	108.1	107.4	
		6	P 12389	6822	2.5	P 498,884	P 100.6	280,888	813,616	108.2	107.5
		7	P 12396	P 107.8
					%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
前年同月比	2024.	2	-	0.9	* 0.2	1.4	* -0.6	5.4	-0.5	-2.8	2.8	2.5	
		3	-	0.4	* 0.0	1.0	* 4.4	P 1.4	-1.2	-0.1	2.7	2.6	
		4	-	0.1	* 0.0	1.6	* -0.9	P 3.2	0.5	-2.6	2.5	1.8	
		5	-	0.3	* 0.0	2.0	* 3.6	P 3.2	-1.8	5.3	2.8	2.2	
		6	-	0.5	* -0.1	P 4.5	* P -3.6	-	-1.4	8.5	2.8	2.3	
					%	ポイント	%	%	%	%	%	%	

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2024年8月~2024年9月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
8月7日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	8月28日	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(~9月24日)
9日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(~9月24日)
21日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(~9月17日)	9月4日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(~10月1日)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(~9月17日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(~10月1日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(~9月17日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(~10月1日)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(~9月17日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(~10月1日)
23日	データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(~10月1日)
28日	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(~9月24日)	10日	管理者向けコース「統計幹部講座」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(~9月24日)	27日	都道府県職員向けコース「統計データアナライズセミナー」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(~9月24日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
8月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2024年7月分公表	9月20日	消費者物価指数(全国:2024年8月分)公表
6日	家計調査(家計収支編:2024年6月分及び2024年4~6月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2024年8月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年6月分及び2024年4~6月期平均ICT関連項目:2024年4~6月期平均)公表	〃	人口推計(2024年4月1日現在確定値及び2024年9月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)2024年6月分及び2024年4~6月期平均公表	〃	Statistical Handbook of Japan 2024 刊行
9日	労働力調査(詳細集計)2024年4~6月期平均公表	27日	消費者物価指数(東京都区部:2024年9月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2024年3月1日現在確定値及び2024年8月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年9月分)公表
23日	消費者物価指数(全国:2024年7月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年8月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2024年7月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2024年7月分速報及び2024年4月分確報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2024年7月分)公表	下旬	令和5年住宅・土地統計調査(住宅及び世帯に関する基本集計)公表
30日	労働力調査(基本集計)2024年7月分公表	〃	令和3年経済センサス-活動調査に関する地域メッシュ統計公表
〃	消費者物価指数(東京都区部:2024年8月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年8月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2024年6月分速報及び2024年4~6月期速報並びに2024年3月分確報及び2024年1~3月期確報)公表		
9月6日	家計調査(家計収支編:2024年7月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年7月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2024年7月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年8月分公表		
15日	統計トピックス「統計から見た我が国の高齢者-「敬老の日」にちなんで-」公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。